

## (2) モバイル端末への対応状況等

### 【制度の概要等】

総務省が実施した「令和2年通信利用動向調査」によると、インターネット利用時に使用する端末は、スマートフォンが68.3%と最も多い割合を占め、次にパソコンの50.4%、タブレット型端末の24.1%の順となっている（図表3-(2)-①）。

また、平成28年度に新潟大学が実施した調査によると、全盲者の52.1%、弱視者の55.6%がスマートフォンを利用しており（注1）、さらに、総務省が平成27年度に実施した「在留外国人のICT利用状況等に関する調査研究」報告書によると、在留外国人が利用する情報通信機器は、スマートフォン（基本ソフト：iOS）が65.5%、スマートフォン（基本ソフト：Android）が31.7%などと回答しており、多数の視覚障害者や在留外国人がスマートフォンによりインターネットを利用している状況となっている（図表3-(2)-②）。

（注1）「保健医療科学」第66巻第5号「視覚障害者の意思疎通支援サービス、及びICT機器利用状況の地域間差の分析」（2017年10月、国立保健医療科学院）より。

こうした状況を踏まえて、Webサイトガイドラインでは、各府省が管理運営するWebサイト構築上の要件等において、「国民等の利用する端末の多様化が進んでいることから、原則モバイル端末（スマートフォン、タブレット端末等）に対応する。その際、レスポンシブWebデザイン（注2）の採用を最優先に検討する。」こととされている（資料1（3.1.4）Webサイト構築上の要件等②）。

また、Webサイトガイドブックでも、各府省のWebサイト構築に当たっての基本的な考え方の一つとして様々な機器や画面サイズでも読みやすい形で情報を提供することとされている（資料2（2.1 各府省のWebサイト共通の考え方））。

（注2）パソコン、スマートフォン、タブレットなど、端末の種類により異なる画面サイズの幅を基準にしてWebサイト表示を柔軟に調整し、見やすくする技術。同一のファイルで各端末に対応した表示ができる。

### 【調査結果】

調査対象28機関が管理運営するホームページについて、モバイル端末による閲覧への対応状況を調査したところ、令和3年9月末現在、ホームページの全て又は一部が対応できていない機関が7機関みられた（図表3-(2)-③）。これら7機関は、対応時期等について、①本省及びホームページ作成等委託事業者と対応に関して調整済みであり修正を予定（1機関：近畿運輸局（注3））、②令和4年度中に対応を予定（2機関：公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所及び近畿地方環境事務所）、③対応するために必要な予算が確保できていないこと等から早急な対応が困難（3機関：中部近畿産業保安監督部近畿支部、近畿地方整備局（注4）及び近畿中部防衛局。図表3-(2)-④）、④現行のデザインによるレスポンシブWeb化対応は可能であり、本省によるCMSの改修に併せて検討（1機関：大阪法務局。図表

3-(2)-④) としている。

(注3) 近畿運輸局は、トップページのみ未対応

(注4) 近畿地方整備局のうち港湾空港部のホームページが該当。本局のページはモバイル端末による閲覧に対応済

しかしながら、今回、当局が実施した近畿管内の国の出先機関のホームページの利用者の関係団体等からの意見聴取（前述項目 1(2)参照）では、学識経験者や関係団体等から、モバイル端末による閲覧に対応していない場合、パソコンによる閲覧時の画面のまま縮小されて表示されるため細かくて見づらいとして、改善を求める意見が聞かれた（図表 3-(2)-⑤）。

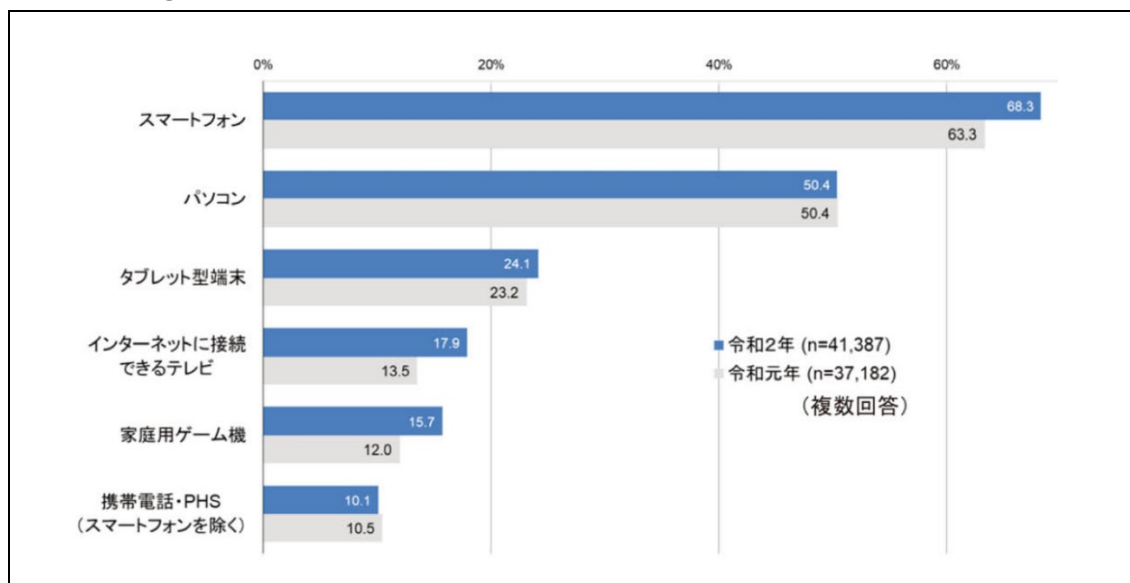
また、参考調査した大阪市は、同市ホームページ利用者の多くがスマートフォンから閲覧することを踏まえ、「大阪市ウェブアクセシビリティガイドライン 第5版」（再掲）及び職員研修において、公開前のウェブ表示確認の際、パソコン表示の確認に加えて、スマートフォン表示の確認を行い、小さな画面でも見やすい情報になっているか確認することなどを説明、周知している。

#### 【所見】

以上のことから、調査対象機関のうち、管理運営するホームページがモバイル端末による閲覧に対応していない機関については、多数の国民等がモバイル端末を利用して当該ホームページを閲覧していると考えられることを踏まえ、Webサイトガイドライン及びWebサイトガイドブックに基づき、できるだけ速やかにモバイル端末による閲覧への対応措置を講ずること。

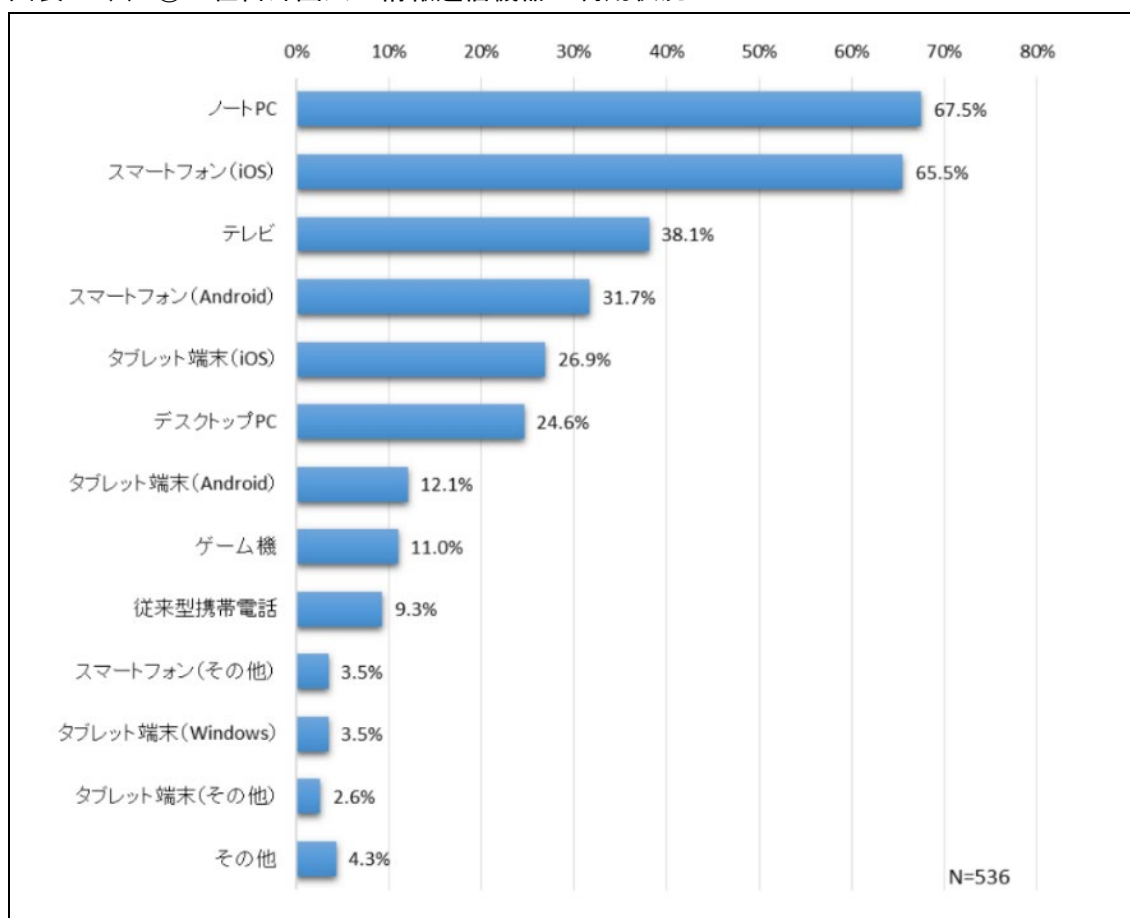
(注) 所見に該当する機関は、所見該当一覧（調査対象機関別）（103ページ）を参照

図表 3-(2)-① インターネット閲覧時に使用する機器の状況



(注) 「令和2年通信利用動向調査」(総務省)の「調査結果のポイント」から抜粋した。

図表 3-(2)-② 在留外国人の情報通信機器の利用状況



(注) 「在留外国人のICT利用状況等に関する調査研究報告書」(平成27年度、総務省)から抜粋した。

図表 3-(2)-③ 調査対象機関ホームページにおけるモバイル端末による閲覧への対応状況

機関名	対応状況	対応方法	対応予定時期等	備考
公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所	未対応	—	令和4年度中予定	
近畿管区行政評価局	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
近畿総合通信局	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
大阪矯正管区	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
近畿地方更生保護委員会	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
大阪保護観察所	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
神戸保護観察所	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
大阪法務局	未対応	—	未定	未対応の理由等は、図表3-(2)-④を参照
大阪出入国在留管理局	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
近畿財務局	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
大阪税関	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	令和3年9月19日対応
神戸税関	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	令和3年9月19日対応
大阪国税局	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
近畿厚生局	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
大阪労働局	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
兵庫労働局	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
近畿中国森林管理局	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
瀬戸内海漁業調整事務所	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
近畿経済産業局	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
中部近畿産業保安監督部近畿支部	未対応	—	対応の要否について検討中	未対応の理由等は、図表3-(2)-④を参照
近畿地方整備局（本局）	対応済	レスポンスWebデザインにより対応	—	
近畿地方整備局（港湾空港部）	未対応	—	未定	未対応の理由等は、図表3-(2)-④を参照

近畿運輸局	トップページ： 未対応 その他：対応済	CMS の情報連動機能	トップページも対応することについて国土交通省本省及びホームページ作成等委託先事業者と調整済み	
神戸運輸監理部	対応済	レスポンス Web デザインにより対応	—	
大阪航空局	対応済	レスポンス Web デザインにより対応	—	
大阪管区气象台	対応済	レスポンス Web デザインにより対応	—	
第五管区海上保安本部	対応済	レスポンス Web デザインにより対応	—	
近畿地方環境事務所	未対応	—	令和 4 年 7 月 予定	
近畿中部防衛局	未対応	—	未定	未対応の理由等は、図表 3-(2)-④を参照

(注) 当局の調査結果による。

図表 3-(2)-④ モバイル端末による閲覧への対応予定が未定等の機関におけるその理由

機関名	対応予定時期等	対応時期が未定等の理由
大阪法務局	未定	モバイル端末による閲覧対応の必要性については認識している。現行のデザインでのレスポンス Web 化対応は可能であるが、本省において CMS の改修を要すると想定される。
中部近畿産業保安監督部近畿支部	対応の可否について検討中	現状では、モバイル端末を用いての閲覧には支障がなく、また、利用者から特段の要望もないことから対応していなかったが、他機関の対応状況を踏まえ、経済産業省本省と対応について検討を行っている。
近畿地方整備局 (港湾空港部)	未定	モバイル端末による閲覧対応の必要性は認識しており、今後、当部が自ら管理する CMS の導入後（令和 4 年度予算で要求中）、対応を検討している。
近畿中部防衛局	未定	スマートフォンによる閲覧対応については、必要と考えている。対応作業には業者委託を要し、そのための予算は厳しい状況にあるが、予算が確保でき次第、早急に対応する予定であり、令和 4 年度予算で確保できれば、同年度中に対応したい。

(注) 当局の調査結果による。

図表 3-(2)-⑤ 国の出先機関のホームページにおけるモバイル端末による閲覧への対応に係る学識経験者、事業者団体等からの意見

意見の内容	機関名
トップページに表示される文字量を抑え、重要度の高い項目に絞って掲載し、スマートフォンに対応している。	近畿経済産業局
パソコンによる閲覧時の画面のまま縮小されて表示されるため、スマートフォンで見たときに細かくて見づらくなる。	公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所、大阪法務局、大阪税関（注2）、神戸税関（注2）、中部近畿産業保安監督部近畿支部、近畿地方整備局（港湾空港部）、近畿運輸局、近畿地方環境事務所、近畿中部防衛局
ページ内のメニューが小さくなり見にくい。	大阪法務局
閲覧時に表示画面の横スクロールが必要で不便に感じる。	神戸税関（注2）

（注）1 当局に対し学識経験者や事業者団体等から寄せられた意見を基に作成した。

2 大阪税関及び神戸税関に関する意見については、令和3年9月19日に実施された同機関ホームページリニューアルにより、改善が図られている。